

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL http://www.mol.co.jp/ir-j/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀口 英夫 TEL 03-3587-7290
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,817,069	5.1	17,249	△58.0	51,330	△6.6	42,356	△26.2
26年3月期	1,729,452	14.6	41,092	—	54,985	—	57,393	—

(注) 包括利益 27年3月期 122,990百万円 (△20.4%) 26年3月期 154,454百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.42	32.98	5.8	2.1	0.9
26年3月期	47.99	47.97	9.5	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,930百万円 26年3月期 △1,234百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,624,049	892,435	29.8	654.26
26年3月期	2,364,695	783,549	28.7	567.90

(参考) 自己資本 27年3月期 782,556百万円 26年3月期 679,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	92,494	△159,150	6,511	128,801
26年3月期	94,255	△119,870	△7,093	180,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	5,979	10.4	0.9
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	8,372	19.8	1.1
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	917,000	3.0	16,000	278.5	29,000	99.2	20,000	73.6	16.72
通期	1,820,000	0.2	32,000	85.5	60,000	16.9	43,000	1.5	35.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	1,206,286,115株	26年3月期	1,206,286,115株
27年3月期	10,186,509株	26年3月期	10,373,683株
27年3月期	1,195,970,545株	26年3月期	1,195,885,261株

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,275,969	3.7	△12,129	—	23,929	△28.5	17,883	△70.5
26年3月期	1,230,658	9.7	9,946	—	33,483	—	60,620	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.95	13.92
26年3月期	50.68	50.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,101,677	467,309	42.2	388.55
26年3月期	1,039,183	455,597	43.6	378.95

（参考）自己資本 27年3月期 464,756百万円 26年3月期 453,207百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 参考資料	24
(1) 四半期毎の業績推移	24
(2) 減価償却の状況	25
(3) 有利子負債残高	25
(4) 海運業船腹量	25
(5) 為替情報	25
(6) 燃料油情報	25
(7) 海運市況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,294	18,170	876 / 5.1%
営業利益 (億円)	410	172	△238 / △58.0%
経常利益 (億円)	549	513	△36 / △6.6%
当期純利益 (億円)	573	423	△150 / △26.2%
為替レート	¥99.79/US\$	¥108.34/US\$	¥8.55/US\$
船舶燃料油価格	US\$610/MT	US\$529/MT	△US\$80/MT

当期における世界経済は、中国など新興国の減速が鮮明となりましたが、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国経済については、悪天候やドル高の影響で期末にやや弱含んだ局面があったものの、雇用情勢が着実に改善したこともあり、概ね回復基調が続きました。欧州では、デフレ懸念が続く中、ウクライナ情勢の緊張やギリシヤ債務危機の再燃等のリスクも高まりましたが、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策や原油価格の下落を追い風に消費が押し上げられ、景気は緩やかに持ち直しました。中国では、不動産市況の低迷が続きましたが、高成長から安定成長への移行を容認する政府方針の下、大規模な景気刺激策の導入には至らず、成長は鈍化しました。また、他の新興国では、秋以降急速に進んだ原油価格下落の影響から、ロシアなど原油輸出国における経済の減速が顕著となりました。わが国では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響でマイナス成長が長引き、10-12月期よりプラス成長に転じたものの、景気回復は力強さに欠けました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、西豪州からの鉄鉱石出荷量が過去最高を記録したものの、ブラジル出し鉄鋼石荷動きの伸び悩みや中国の石炭輸入量の減少等により船腹需給の本格的な回復には至らず、低調に推移しました。原油船（VLCC）及び石油製品船市況は、秋口までは低調に推移しておりましたが、10月中旬以降は冬季需要に加え原油価格下落やそれに伴う備蓄需要等により、高騰しました。その後冬季需要期の終了等による若干の下落はあったものの、市況は前期と比べ高い水準で推移しました。コンテナ船市況は、大型コンテナ船竣工による需給ギャップが依然として大きく、運賃水準は低調に推移しました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥8.55/US\$円安の¥108.34/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$80/MT下落しUS\$529/MTとなりました。

以上の結果、売上高1兆8,170億円、営業利益172億円、経常利益513億円、当期純利益423億円となり、前期比で売上は伸びたものの損益は悪化しました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	8,369	8,578	208 / 2.5%
	571	541	△30 / △5.3%
コンテナ船事業	7,153	7,891	737 / 10.3%
	△145	△241	△95 / - %

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	558	563	4 / 0.9%
	22	44	22 / 99.5%
関連事業	1,372	1,481	109 / 8.0%
	111	109	△2 / △2.0%
その他	145	142	△3 / △2.6%
	45	41	△3 / △8.6%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は、西豪州からの鉄鉱石出荷量が生産能力の拡張を背景に過去最高を記録したものの、遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量の伸び悩みにより船腹需給の本格的な回復には至らず、低調に推移しました。10月後半以降ブラジル出し鉄鉱石荷動きが増大したことにより市況は一時上昇しましたが、11月中旬以降再び下落し、通期平均では1万1千ドル/日と前期を下回る水準となりました。パナマックス船型以下の中小型船についても、中国における景気減速や環境規制の影響に伴う石炭輸入量の減少等により船腹余剰感が解消されず、市況は低調に推移しました。このような市況環境下、ドライバルク船部門損益は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益に加え、インド等成長地域に対する重点的な営業活動や継続的なコスト削減にも取り組みましたが、前期比で減益となりました。

<油送船・LNG船>

原油船(VLCC)市況及び石油製品船市況は、秋口までは低調に推移しておりましたが、10月中旬以降は冬季需要に加え原油価格の下落やそれに伴う備蓄需要の高まり等により高騰しました。その後冬季需要期の終了や原油価格の下げ止まりによる若干の下落はあったものの、市況は前期と比べ高い水準で推移しました。LPG船市況は、堅調なインド向けトレードや米国からのLPG輸出量増加に支えられ、夏場にかけて高騰しました。秋口以降は、原油価格の下落に伴いLPG価格が先安で推移する中で船腹需要が減少しましたが、総じて市況は大幅に改善しました。このような市況環境下、油送船部門損益は、減速航海による燃料費削減やプール運航による運航効率改善等にも継続して努めた結果、前期比で大幅に改善し黒字を達成しました。LNG船市況については、新規プロジェクトの立ち上がり数が少なく、LNGの海上荷動きは前期と同程度の水準に留まりました。短期・中期貸船市況は、前年から続く新造船の供給圧力により軟化傾向にある中、冬季需要期に向け一時的に回復した時期はあったものの、総じて低調に推移しました。このような市況環境下においても、LNG船部門では長期輸送契約による利益の積み上げにより、黒字を確保しました。

<自動車船>

自動車メーカーの海外への生産移管に伴う出荷拠点分散化方策は、円安基調にあっても大きな変化はなく、日本出し完成車輸送は減少傾向にありました。その中で、クロストレード輸送及び復航輸送における貨物の積取強化等に努めましたが、自動車船部門損益は前期比で減益となりました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、アジア発北米向け及び欧州向けの荷動き、並びに運賃市況は比較的堅調であったものの、欧米から中国を中心とするアジア向けの荷動きは伸び悩み、アジア向けの運賃市況は低迷し続けました。北米西岸では、労働協約交渉の長期化に起因する港湾労働組合側の怠業戦術により荷役効率が低下し、激しい船混みが続いたため、運航計画の大幅な見直しを余儀なくされました。南北航路では、特に南米東岸航路への大型船配船による需給ギャップの拡大により運賃市況は低迷し続けました。アジア域内の荷動き及び運賃市況は旺盛な需要により比較的安定して推移しましたが、アジア各港での船混みは解消されず、運航船の遅延による影響が続きました。このような事業環境下、減速航海の継続や航路の改編により運航コストの低減を図りましたが、当期において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業においては、年初は消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られたものの、ドライバー不足等によるモーダルシフトの流れは加速しており、荷動きは堅調に推移しました。内航事業においては、鋼材等の主力貨物が底堅い荷動きを見せる中で船隊増強を図りました。その結果、フェリー・内航セグメント全体では、継続する燃料油価格の低下にも支えられ、前期比で大幅な増収増益を達成しました。

(D) 関連事業

不動産事業については、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが改善傾向を示す中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は安定的な売上を維持しましたが、本年3月に竣工した新ダイビルに関する一時費用の増加等により、前期比で減益となりました。客船事業については堅調な集客を続け、また、その他曳船や商社等の業績も総じて堅調に推移しましたが、不動産事業も含めた関連事業全体では前期比で減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前期比では減益となりました。

②次期の見通し

	当期実績 (平成27年3月期)	次期(見通し) (平成28年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,170	18,200	29 / 0.2%
営業利益 (億円)	172	320	147 / 85.5%
経常利益 (億円)	513	600	86 / 16.9%
当期純利益 (億円)	423	430	6 / 1.5%

為替レート	¥108.34/US\$	¥118.00/US\$	¥9.66/US\$
船舶燃料油価格	US\$529/MT	US\$380/MT	△US\$149/MT
		(通期前提)	

次期における世界経済は、中国や他の新興国・資源国において勢いを欠く状態が続くものの、原油価格の下落等を追い風とした先進国を中心に、緩やかな回復基調を維持すると想定しております。ドライバルク船市況については、鉄鉱石を中心とするバルク貨物の荷動きは緩やかに増加する一方で、船腹供給圧力は依然として強く、厳しい市況環境が続くと想定しております。原油船(VLCC)市況は、船腹供給量が微増に留まる中、原油価格安に伴う中国等の備蓄需要を背景とした船腹需要の増加や、中国やインドにおける原油調達ソースの遠距離化等により需給が引き締まり、堅調に推移すると見込んでおります。石油製品船については、新造船竣工による船腹供給圧力の増加はあるものの、原油価格安の継続等による堅調な荷動きを背景に、市況は安定的に推移するものと想定しております。自動車船については、足元の円安基調において国内各自動車メーカーの一部日本回帰は見られるものの、現地生産化の動きが大きく変わることは無く、日本出し完成車輸送が逡巡傾向にある一方で、アジア域内・大西洋域内を始めとしたクロストレード輸送及び復航輸送の増加を見込んでおります。コンテナ船については、北米及びアジア域内航路では好調な経済と堅調な需要を背景に市況は比較的安定して推移すると見込まれます。欧州航路においてはユーロ安等の影響により荷動きの伸びが低下する恐れがあり、また、南米航路は依然として船腹供給が需要を上回る状況が続くと予想され、厳しい市況環境を想定しております。

かかる見通しのもと、当社は引き続き減速航海の深度化や運航効率の改善によるコスト削減、また、より一層の中長期安定収益の獲得等を通じ、損益の向上を図ります。コンテナ船については、燃料油価格安や大型船の投入効果に加え、航路の改編等を通じてより一層航路運営の効率化を図り、一定の利益確保に努めます。

通期の連結業績見通しについては、売上高1兆8,200億円、営業利益320億円、経常利益600億円、当期純利益430億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,593億円増加し、2兆6,240億円となりました。これは主に船舶及び長期貸付金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,504億円増加し、1兆7,316億円となりました。これは主に社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,088億円増加し、8,924億円となりました。これは主に利益剰余金及び繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.1%上昇し、29.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ513億円減少し、1,288億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は924億円（前年同期比17億円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が583億円、減価償却費が878億円となった一方、売上債権の増加額が282億円、為替差損益が248億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は1,591億円（前年同期比392億円の支出増）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が1,863億円、長期貸付による支出が599億円となった一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が741億円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は65億円（前年同期は70億円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,079億円、社債の発行による収入が952億円、短期借入金の純増額が590億円となった一方、長期借入金の返済による支出が2,031億円、社債の償還による支出が450億円となったことによるものであります。

(参考)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	35.4	32.8	24.7	28.7	29.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.9	22.3	17.2	20.5	18.8
債務償還年数 (年)	4.0	173.4	13.3	11.6	12.8
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	16.2	0.5	6.2	7.2	7.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。

当期（平成27年3月期）の年間配当につきましては、1株当たり7円（うち3円は中間配当金として支払い済み）を予定させていただきます。

また、次期（平成28年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり7円（うち中間配当金3.5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年4月策定）において、以下の通り3つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成26年3月31日、新中期経営計画「STEER FOR 2020」を発表しました。

“STEER”とは、目指す針路に向かって船の舵を取ることを意味します。2020年3月期に目指す姿に向けて大きく舵を切っていくとの思いを込めて名付けたこの計画のもと、当社が今後どのような方向に進んでいくのかにつき、説明します。

■事業環境認識とメインテーマ「変革を通じた確かな成長」

現在、先進国を中心とする景気回復に伴い世界の海上荷動きは拡大し、船腹需給は改善しつつありますが、船の種類によって改善には時差があり、また、引き続き存在する過剰造船設備に鑑みれば、市場環境の構造的な好転にはなお年月を要すると考えられます。一方で「シェール革命」に代表される新たな物流、またその影響も含めたLNGの長距離輸送需要の急速な拡大は、我々に全力で取り組むべき商機をもたらしています。

このような事業環境認識に基づき、当社は新中期経営計画「STEER FOR 2020」を策定し、右肩上がり海運市況の上昇を前提とする経営とは一線を画し、新たな物流機会を捉えて長期的な安定利益を積み上げていく方向に大きく舵を切っていきます。新中期経営計画のメインテーマである「変革を通じた確かな成長」には、こうした意味が込められています。

■全体戦略「3つの変革」

I. 事業ポートフォリオの変革

高い成長が見込まれ、長期安定利益を獲得できるビジネスに、大胆かつ迅速に経営資源を投入します。その中心となるのは資源・エネルギー分野であり、中でも世界最大級のプレゼンスを擁する当社のLNG船事業と、新たな事業領域として開拓している海洋事業に積極的な設備投資を行います。

II. 事業モデルの変革

日々マーケットと対峙する在来の海運業においては、市況変動の影響を抑制し、市況水準にかかわらず確実に利益をあげられる体制の構築を目指します。このため、特にドライバルク船・油送船において、営業サイドで中長期契約比率を増やし、調達サイドでは短期備船比率を増やすことにより、市況変動に対する耐性を高めた柔軟な船隊を作り上げます。

このような収益構造のもとで確実に利益をあげていくには、トレードの最適な組み合わせによって効率的な配船を行うことと、顧客ニーズに応じて付加価値を提供し得る輸送分野に注力することが不可欠になります。シンガポールを始め、世界最適地に展開した事業拠点、そして多様な船種と輸送ノウハウを活かして、これを実現していきます。

III. 事業領域の変革

当社はこれまで世界各地へ海運業の水平展開を進めてきましたが、海上輸送の上流または下流といった垂直方向への事業領域の拡大にも目を向けていきます。既に、コンテナターミナル事業では強力なパートナーと提携し、今後の事業拡大の基盤を整備しました。原油・LNG等のエネルギーの輸送から上流に踏み込んだ海洋事業もこの方向性にあるものであり、積極的に拡大していきます。

■経営基盤の再強化

以上の計画を実行するにあたり、これらを支える経営基盤の強化策として特に下記の項目に注力しております。

- 1) コンプライアンスの再強化
- 2) 安全運航体制の再構築
- 3) トータルリスクコントロールの強化
- 4) ビジネスインテリジェンスの結集

■対処すべき課題

中期経営計画「STEER FOR 2020」初年度となる平成26年度は、期初に目指した利益計画を達成することが出来ませんでした。各部門で既に取り組んでいる業績改善に向けた施策を着実に実行して、速やかに中計の軌道に復帰することが最重要課題と認識しております。とりわけ、大きな赤字を計上したコンテナ船事業は、確実に黒字化を図るべく、一層の営業力強化、コスト削減、アライアンスを通じた航路合理化等に全力で取り組み中です。不定期専用船事業においては、安定利益の積み上げを図り、市況の回復や好市況の持続を前提としない事業構造の構築に向け、グローバルに取り組んでおります。

当社グループは、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、欧州その他海外の当局による調査の対象となっております。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されています。このような事態を厳粛に受け止め、当社グループでは独禁法をはじめとするコンプライアンス強化と再発防止に引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,148	86,622
受取手形及び営業未収金	146,786	178,844
有価証券	83,000	45,000
たな卸資産	59,349	49,025
繰延及び前払費用	73,284	75,937
繰延税金資産	1,628	2,106
その他流動資産	72,138	75,796
貸倒引当金	△697	△1,537
流動資産合計	533,639	511,795
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	860,095	906,983
建物及び構築物（純額）	136,990	165,930
機械装置及び運搬具（純額）	10,273	21,387
器具及び備品（純額）	4,929	5,927
土地	215,610	221,993
建設仮勘定	148,971	173,279
その他有形固定資産（純額）	2,373	2,526
有形固定資産合計	1,379,244	1,498,028
無形固定資産	29,384	37,068
投資その他の資産		
投資有価証券	234,455	268,811
長期貸付金	37,519	74,958
長期前払費用	3,550	3,692
退職給付に係る資産	21,199	24,063
繰延税金資産	3,768	3,954
その他長期資産	123,717	203,182
貸倒引当金	△1,785	△1,504
投資その他の資産合計	422,426	577,157
固定資産合計	1,831,055	2,112,254
資産合計	2,364,695	2,624,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	143,196	167,001
短期社債	45,000	15,000
短期借入金	105,188	179,388
未払法人税等	6,909	7,638
前受金	37,696	36,280
繰延税金負債	1,716	592
賞与引当金	4,530	4,763
役員賞与引当金	121	241
コマーシャル・ペーパー	—	5,500
その他流動負債	85,687	88,940
流動負債合計	430,045	505,346
固定負債		
社債	180,500	270,185
長期借入金	740,038	688,331
リース債務	21,564	22,928
繰延税金負債	81,130	109,042
役員退職慰労引当金	1,852	1,803
特別修繕引当金	14,191	15,802
退職給付に係る負債	12,935	13,659
その他固定負債	98,888	104,513
固定負債合計	1,151,100	1,226,267
負債合計	1,581,146	1,731,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,468
利益剰余金	502,833	533,484
自己株式	△6,981	△6,823
株主資本合計	605,768	636,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,809	44,260
繰延ヘッジ損益	39,711	68,769
為替換算調整勘定	△315	27,673
退職給付に係る調整累計額	1,186	5,322
その他の包括利益累計額合計	73,392	146,026
新株予約権	2,390	2,553
少数株主持分	101,998	107,324
純資産合計	783,549	892,435
負債純資産合計	2,364,695	2,624,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,729,452	1,817,069
売上原価	1,587,902	1,683,795
売上総利益	141,550	133,274
販売費及び一般管理費	100,458	116,024
営業利益	41,092	17,249
営業外収益		
受取利息	2,318	2,704
受取配当金	7,022	6,920
持分法による投資利益	—	4,930
為替差益	11,392	25,523
その他営業外収益	8,773	8,687
営業外収益合計	29,507	48,765
営業外費用		
支払利息	12,583	12,555
持分法による投資損失	1,234	—
その他営業外費用	1,796	2,129
営業外費用合計	15,613	14,685
経常利益	54,985	51,330
特別利益		
固定資産売却益	7,094	16,225
その他特別利益	28,955	9,927
特別利益合計	36,050	26,152
特別損失		
固定資産売却損	6,510	896
固定資産除却損	192	1,955
減損損失	6,447	10,198
海難関連費用	2,397	—
その他特別損失	3,777	6,099
特別損失合計	19,325	19,150
税金等調整前当期純利益	71,710	58,332
法人税、住民税及び事業税	13,796	12,440
法人税等調整額	△4,525	△2,577
法人税等合計	9,270	9,863
少数株主損益調整前当期純利益	62,439	48,469
少数株主利益	5,045	6,113
当期純利益	57,393	42,356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	62,439	48,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,846	12,891
繰延ヘッジ損益	32,725	46,674
為替換算調整勘定	31,157	20,802
退職給付に係る調整額	—	4,133
持分法適用会社に対する持分相当額	19,285	△9,980
その他の包括利益合計	92,015	74,521
包括利益	154,454	122,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,892	114,990
少数株主に係る包括利益	9,562	8,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	44,482	447,829	△6,997	550,714
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,400	44,482	447,829	△6,997	550,714
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△2,392		△2,392
当期純利益			57,393		57,393
連結範囲の変動			2		2
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		34		77	111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	55,003	16	55,053
当期末残高	65,400	44,516	502,833	△6,981	605,768

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,752	△196	△39,848	—	△15,292	2,115	81,955	619,492
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,752	△196	△39,848	—	△15,292	2,115	81,955	619,492
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△2,392
当期純利益								57,393
連結範囲の変動								2
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,057	39,907	39,533	1,186	88,684	275	20,042	109,002
当期変動額合計	8,057	39,907	39,533	1,186	88,684	275	20,042	164,056
当期末残高	32,809	39,711	△315	1,186	73,392	2,390	101,998	783,549

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	44,516	502,833	△6,981	605,768
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,567		△4,567
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,400	44,516	498,266	△6,981	601,201
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				18	18
剰余金の配当			△7,172		△7,172
当期純利益			42,356		42,356
連結範囲の変動			205		205
持分法の適用範囲の変動			△121		△121
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△47	△49	195	98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△47	35,218	158	35,329
当期末残高	65,400	44,468	533,484	△6,823	636,530

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,809	39,711	△315	1,186	73,392	2,390	101,998	783,549
会計方針の変更による 累積的影響額								△4,567
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,809	39,711	△315	1,186	73,392	2,390	101,998	778,982
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△18		—
剰余金の配当								△7,172
当期純利益								42,356
連結範囲の変動								205
持分法の適用範囲の変動								△121
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,450	29,058	27,988	4,136	72,634	181	5,326	78,142
当期変動額合計	11,450	29,058	27,988	4,136	72,634	162	5,326	113,453
当期末残高	44,260	68,769	27,673	5,322	146,026	2,553	107,324	892,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,710	58,332
減価償却費	83,983	87,803
減損損失	6,447	10,198
持分法による投資損益(△は益)	1,234	△4,930
引当金の増減額(△は減少)	△13,899	2,355
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,535	△1,560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,034	377
受取利息及び受取配当金	△9,341	△9,625
支払利息	12,583	12,555
有形固定資産除売却損益(△は益)	△390	△13,379
為替差損益(△は益)	△15,670	△24,800
売上債権の増減額(△は増加)	5,041	△28,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,046	11,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,875	19,756
その他	△27,583	△11,878
小計	104,785	108,732
利息及び配当金の受取額	13,345	12,411
利息の支払額	△13,167	△13,107
法人税等の支払額	△10,708	△15,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,255	92,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22,887	△14,594
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,317	1,769
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,888	△186,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	78,266	74,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,257
子会社株式の売却による収入	9,676	8,706
短期貸付金の純増減額(△は増加)	359	△4,525
長期貸付けによる支出	△13,938	△59,941
長期貸付金の回収による収入	4,585	27,957
その他	638	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,870	△159,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,724	59,030
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	5,500
長期借入れによる収入	159,602	107,951
長期借入金の返済による支出	△117,237	△203,116
社債の発行による収入	15,000	95,280
社債の償還による支出	△25,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△61	△56
自己株式の売却による収入	13	68
配当金の支払額	△2,408	△7,177
少数株主への配当金の支払額	△1,321	△3,958
その他	△1,957	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,093	6,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,582	8,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,126	△52,139
現金及び現金同等物の期首残高	200,636	180,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616	815
現金及び現金同等物の期末残高	180,125	128,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,570百万円、退職給付に係る負債が5百万円、利益剰余金が4,567百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	836,408	713,503	55,603	116,599	1,722,114	7,338	1,729,452	—	1,729,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	588	1,886	201	20,608	23,285	7,246	30,531	△30,531	—
計	836,996	715,390	55,805	137,207	1,745,399	14,584	1,759,984	△30,531	1,729,452
セグメント利益 又は損失(△)	57,121	△14,553	2,236	11,146	55,950	4,576	60,527	△5,541	54,985
セグメント資産	1,501,313	449,725	35,088	386,851	2,372,978	325,937	2,698,915	△334,220	2,364,695
その他の項目									
減価償却費	55,545	15,014	3,302	8,622	82,485	326	82,812	1,171	83,983
のれん(負のの れん)の償却額	△619	17	305	105	△190	0	△190	—	△190
受取利息	1,564	172	5	74	1,817	1,190	3,008	△689	2,318
支払利息	9,837	2,453	203	1,935	14,430	743	15,173	△2,590	12,583
持分法投資利益 又は損失(△)	△3,008	1,403	178	192	△1,233	△1	△1,234	—	△1,234
持分法適用会社 への投資額	97,801	3,385	1,777	1,505	104,469	2,308	106,778	—	106,778
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,188	28,510	1,424	10,484	180,608	145	180,753	5,395	186,148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,541百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,848百万円、管理会計調整額3,880百万円及びセグメント間取引消去△2,574百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△334,220百万円には、全社的な資産19,162百万円及びセグメント間取引消去△353,383百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,171百万円には、主に全社資産に係る減価償却費1,171百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△689百万円には、全社的な受取利息1,605百万円及びセグメント間取引消去△2,295百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△2,590百万円には、全社的な支払利息2,739百万円、管理会計調整額△2,899百万円及びセグメント間取引消去△2,430百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,395百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	857,289	787,068	56,032	108,388	1,808,779	8,290	1,817,069	-	1,817,069
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	526	2,062	271	39,775	42,636	5,920	48,556	△48,556	-
計	857,815	789,131	56,304	148,164	1,851,415	14,210	1,865,625	△48,556	1,817,069
セグメント利益 又は損失 (△)	54,105	△24,146	4,461	10,925	45,344	4,183	49,528	1,802	51,330
セグメント資産	1,719,713	496,486	40,535	426,130	2,682,866	346,182	3,029,049	△404,999	2,624,049
その他の項目									
減価償却費	59,234	16,109	2,278	8,510	86,132	283	86,415	1,388	87,803
のれん（負の のれん）の償却額	△307	17	44	130	△115	△8	△124	-	△124
受取利息	2,019	260	3	61	2,345	1,389	3,735	△1,030	2,704
支払利息	10,632	2,314	169	1,779	14,895	723	15,618	△3,062	12,555
持分法投資利益 又は損失 (△)	3,285	1,096	224	269	4,876	54	4,930	-	4,930
持分法適用会社 への投資額	110,451	4,873	1,693	1,971	118,990	1,967	120,957	-	120,957
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	138,058	21,782	3,193	32,341	195,376	181	195,557	587	196,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額1,802百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,465百万円、管理会計調整額6,152百万円及びセグメント間取引消去△1,885百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△404,999百万円には、全社的な資産19,889百万円及びセグメント間取引消去△424,888百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,388百万円には、主に全社資産に係る減価償却費1,388百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,030百万円には、全社的な受取利息1,766百万円及びセグメント間取引消去△2,796百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△3,062百万円には、全社的な支払利息2,829百万円、管理会計調整額△3,004百万円及びセグメント間取引消去△2,887百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額587百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,496,846	19,558	43,093	169,890	63	1,729,452

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,220,942	33,589	3,940	113,903	6,869	1,379,244

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,538,041	25,044	37,939	215,452	592	1,817,069

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,229,237	42,749	4,055	197,392	24,593	1,498,028

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	6,368	—	79	—	6,447	—	—	6,447

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	10,049	—	50	—	10,099	—	98	10,198

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん (負ののれん) の当期末残高	△379	△1	398	1,554	1,571	1	—	1,573

(注) のれん (負ののれん) の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん (負ののれん) の当期末残高	127	364	—	2,507	2,999	0	—	3,000

(注) のれん (負ののれん) の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	567.90	654.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.99	35.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	47.97	32.98

(注) 1. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円82銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	57,393	42,356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	57,393	42,356
期中平均株式数 (千株)	1,195,885	1,195,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	538	88,354
(うち新株予約権ストックオプション)	(538)	(427)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数286千株) 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数878千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,443千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,680千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,750千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,600千株)	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数878千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,433千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,660千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,730千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,600千株) 平成26年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,480千株)

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	783,549	892,435
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	104,388	109,878
(うち新株予約権(百万円))	(2,390)	(2,553)
(うち少数株主持分(百万円))	(101,998)	(107,324)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	679,160	782,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,195,912	1,196,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<平成27年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913	446,245	454,748	472,163
営業利益	3,959	268	3,323	9,699
経常利益	7,543	7,018	15,225	21,544
税金等調整前当期純利益	12,299	7,585	18,412	20,036
当期純利益	8,512	3,008	13,365	17,471
1株当たり当期純利益 [円]	7.12	2.51	11.18	14.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.79	2.32	10.32	13.49
総資産 [百万円]	2,381,797	2,369,638	2,523,644	2,624,049
純資産	773,579	780,849	825,658	892,435

<平成26年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～6月	7月～9月	10月～12月	26年1月～3月
売上高 [百万円]	411,924	433,251	430,134	454,143
営業利益	11,494	10,298	7,891	11,409
経常利益	15,291	10,397	11,281	18,016
税金等調整前当期純利益	15,942	12,315	11,951	31,502
当期純利益	12,941	8,198	8,376	27,878
1株当たり当期純利益 [円]	10.82	6.86	7.00	23.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82	6.85	7.00	23.30
総資産 [百万円]	2,214,208	2,245,603	2,285,533	2,364,695
純資産	663,094	694,240	726,855	783,549

(2) 減価償却の状況

	前年度	当年度	増減	(百万円)
船舶	67,512	68,341	829	
その他	16,471	19,462	2,991	
減価償却費合計	83,983	87,803	3,820	

(3) 有利子負債残高

	前年度末	当年度末	増減	(百万円)
借入金	845,226	867,720	22,494	
社債	225,500	285,185	59,685	
コマーシャル・ペーパー	-	5,500	5,500	
その他	23,355	24,996	1,641	
有利子負債残高合計	1,094,081	1,183,401	89,320	

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油送船		L N G 船		自動車船		コンテナ船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	76	7,373	73	11,352	25	1,770	52	850	18	1,224
備船	335	28,845	93	3,725	1	78	75	1,255	100	6,177
運航受託船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当年度末	411	36,217	166	15,077	28	1,991	127	2,105	118	7,401
前年度末	403	35,760	175	15,833	29	2,026	125	2,033	119	7,091

	フェリー・内航船(*)		客船		その他		海運業船腹量計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	16	92	1	5	-	-	261	22,665
備船	26	78	-	-	2	13	632	40,171
運航受託船	1	1	-	-	-	-	3	144
当年度末	43	171	1	5	2	13	896	62,980
前年度末	40	160	1	5	2	13	894	62,920

(*)曳船を含まない

(5) 為替情報

	前年度	当年度	増減	
平均社定レート	99.79円	108.34円	8.55円	(8.6%) 円安
期末レート	102.92円	120.17円	17.25円	(16.8%) 円安

<海外会社>

	平成25年12月末	平成26年12月末	増減	
期末レート	105.39円	120.55円	15.16円	(14.4%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 燃料油情報

	前年度	当年度	増減
消費単価	US\$610/MT	US\$529/MT	△ US\$80/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000)

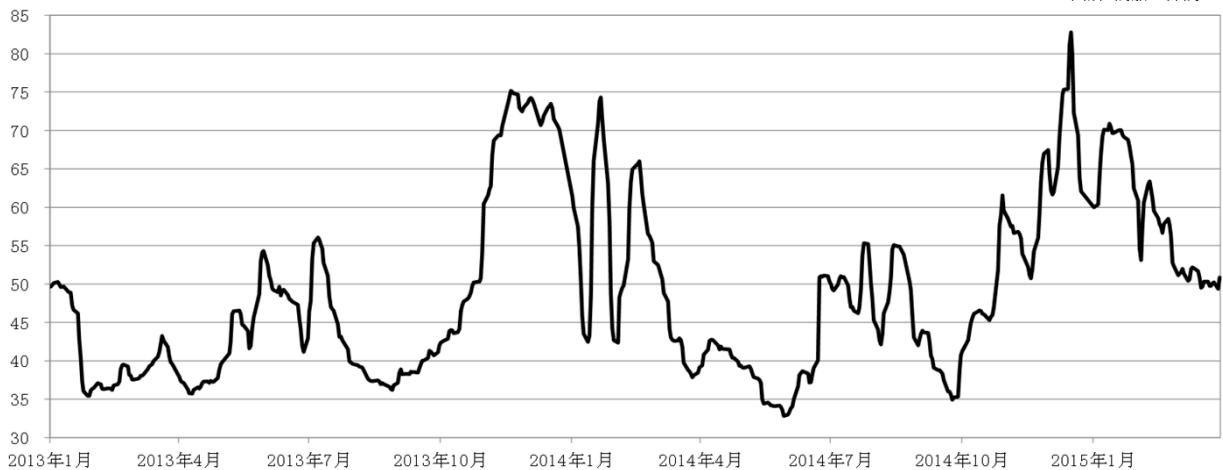
出所:Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	771	745	876	874	851	941	1,123	1,088	1,681	1,883	1,559	2,178	1,214
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912	796	937	1,123	1,101	1,332	910	1,104
2015年	725	539	576										613

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC 中東-日本航路

出所:商船三井調べ

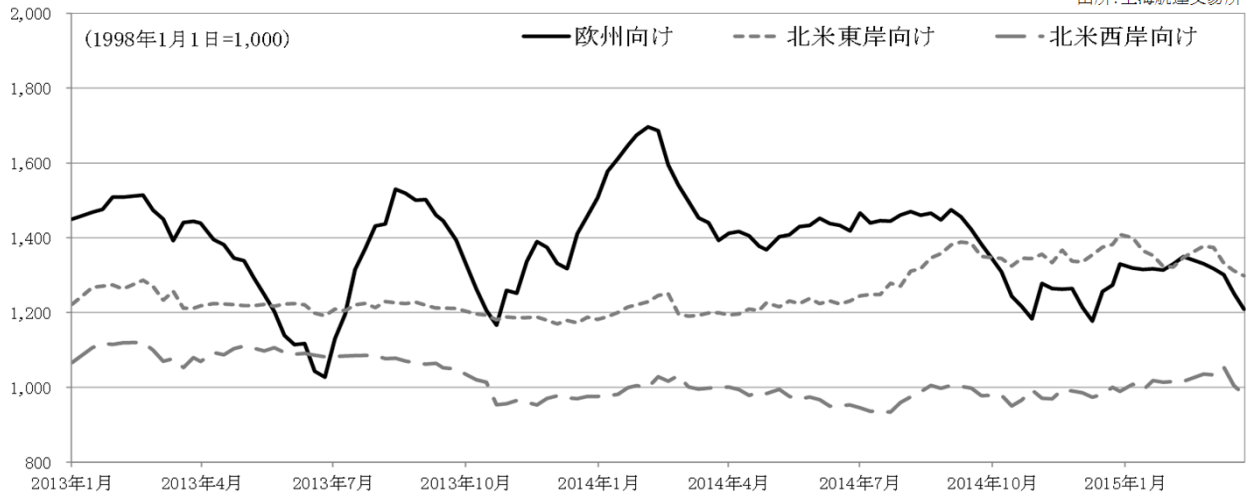


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	42	35	37	35	42	45	45	35	37	44	66	68	44
2014年	57	57	44	41	36	40	50	49	39	48	57	70	49
2015年	68	58	51										59

(註) 2013年/2014年のWSは2015年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所:上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。